

# 多様な視点を活かした 避難所運営ができる 仕組みづくり研究会

## ▶ 趣 旨

災害時に不特定多数の方が共同生活を送る避難所では、女性・乳幼児・高齢者・障がい者等、多様な避難者を想定し、様々な配慮を検討しておく必要があります。男女共同参画の視点からの避難所運営を実施し、災害対策決定の場や防災活動の場に多様な視点が入り入れられる仕組みづくりについて、検討していきます。

▶ 研究期間：令和6年6月～令和7年3月(1か年)

▶ 回 数：月1回程度(1回3時間程度)

▶ 場 所：おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)

▶ 定 員：大阪府内市町村職員10名程度

▶ 募集締切：令和6年5月17日(金)

※申し込みは市町村研修担当課を通じてお願いします。

## 指導助言者



関西大学社会安全学部  
教授 越山 健治 氏

## こんな方におすすめ！

- ・災害時の避難所運営に関心のある方
- ・先進地事例などを通じて知識を深めたい方
- ・他の自治体職員と意見交換を行い、組織に還元したい方

詳細はチラシ裏面・実施要領をご覧ください。

## ▶ 概要

近年は自然災害が激化し、全国で大規模な土砂災害や水害が相次ぎ起こっています。また、今後30年以内に南海トラフ巨大地震が発生する確率は70から80%とされており、発生した際には、大阪府内も甚大な被害をうけ、避難生活が長期化する可能性があります。

災害時に不特定多数の方が共同生活を送る避難所では、女性・乳幼児・高齢者・障がい者等、多様な避難者を想定し、様々な配慮を検討しておく必要があります。しかし、過去の災害では、プライバシーのない生活環境の中、性暴力やDV、避難生活の精神的肉体的疲労等が問題となりました。これらの問題の背景には、固定的な性別役割意識により、避難所運営や災害時の意思決定の場に女性をはじめとする様々な立場からの参画が少なく、多様な視点が不足していたことが影響していると考えられます。

内閣府防災担当「避難所運営ガイドライン」や内閣府男女共同参画局「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」には、男女共同参画の視点からの避難所運営の具体的な施策が示されていますが、運用する体制が伴っていないと有効な取組とはなりません。

本研究会では、自治体等へのヒアリングやアンケート調査を通し、男女共同参画の視点からの避難所運営を実施し定着していくために、災害対策決定の場や防災活動の場に多様な視点を取り入れられる仕組みづくり等について、検討していきます。

## ▶ 指導助言者

関西大学 社会安全学部 安全マネジメント学科 教授 越山 健治 氏

1972年滋賀県生まれ。1995年神戸大学工学部環境計画学科卒、1997年同自然科学研究科修了。民間シンクタンク、神戸大学大学院自然科学研究科助手、人と防災未来センター研究員・研究主幹を経て、2010年より関西大学社会安全学部准教授。2016年より現職。博士（工学）。人と防災未来センター上級研究員。東日本大震災・原子力災害伝承館客員研究員。専門は都市防災計画、災害復興過程研究。

## ▶ 研究会の進め方

月に1回程度、マッセOSAKA(大阪府新別館南館5階)研修室にて研究会を実施します。研究会では、指導助言者やゲストスピーカーによる講義の他、研究員同士の積極的な討論や発表を行います。指導助言者のもと、研究員が主体となって調査・研究を行い、政策提言を目指します。研究会実施日以外はWebで進捗の報告や情報交換を行います。また、必要に応じて国内視察やアンケート調査等を行うことができます。研究期間終了時には、報告書の発行や成果報告会の実施等により、研究成果を広く大阪府内外へ発信します。

## ▶ スケジュール

第1回	令和6年6月7日(金) 14:00 ~ 17:00
第2回	令和6年7月1日(月) 14:00 ~ 17:00
第3回	令和6年7月19日(金) 14:00 ~ 17:00
第4回	令和6年8月16日(金) 14:00 ~ 17:00
第5回	令和6年9月27日(金) 14:00 ~ 17:00

※第6回目以降は研究会にて日程調整を行います。  
※オンライン(Zoom)で実施する場合があります。

募集締切

5月17日(金)

各市町村担当課を通じて  
お申込みください。

お問合せ：(公財)大阪府市町村振興協会  
研修研究部(マッセOSAKA) 藤谷  
TEL：06-6920-4565 FAX：06-6920-4561  
E-mail：fujitani-tr@masse.or.jp

マッセOSAKA